



平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年10月27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 宮戸 円一

TEL (03) 5640 - 7880

取締役会開催日 平成16年10月27日

親会社名 株式会社みずほ銀行

親会社における当社の株式保有比率 54.9%

米国会計基準採用の有無 有 (無)

(うち間接保有 12.2%)

16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	23,187	(2.9)	22,546	(2.0)	4,535	(18.6)	4,738	(16.9)
15年9月中間期	23,887		23,000		5,574		5,701	
16年3月期	48,757		47,146		11,757		12,033	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,545	(49.6)	2 06	
15年9月中間期	5,052		4 10	
16年3月期	10,345		8 39	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年9月中間期 1,231,853,363株 15年9月中間期 1,231,993,270株
 16年3月期 1,231,958,095株

会計処理の方法の変更 (有) ・ 無 (固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。)
 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	572,110		74,131		13.0	60 18
15年9月中間期	437,076		65,955		15.1	53 53
16年3月期	434,224		72,343		16.7	58 72

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月中間期 1,231,824,693株 15年9月中間期 1,231,954,999株
 16年3月期 1,231,877,661株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年9月中間期	3,512		222		2,493	36,247	
15年9月中間期	10,295		4,777		7,789	33,373	
16年3月期	32,373		4,569		12,529	35,359	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 (新規) 該当なし (除外) 該当なし 持分法 (新規) 該当なし (除外) 該当なし

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として、証券業務活動を幅広く展開しております。当社の企業集団は、当社、銀行業を営む親会社、証券業務関連の子会社1社及び関連会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

(株)みずほ銀行

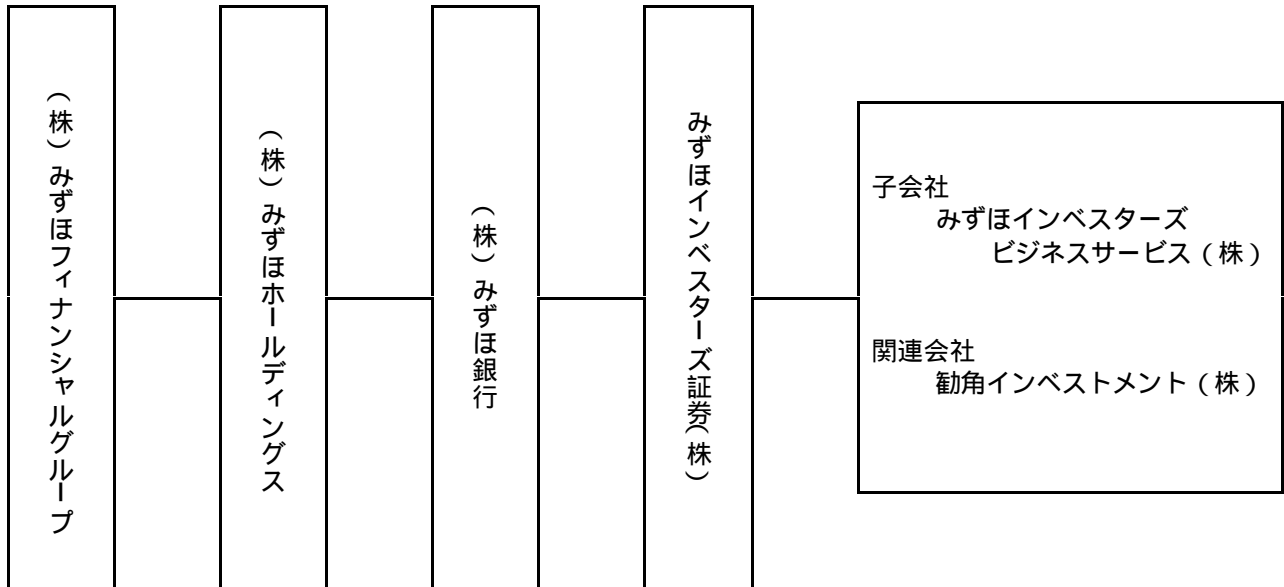
子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

関連会社

勸角インベストメント(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

当社の経営基本方針について

1. 経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の確立に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の収益状況及び財務状況を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を、可能な限り配当によって行っていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

営業基盤の拡大と顧客本位の営業を前提とした収益を積み上げていくことで、復配に向けて、繰越し損失の早期解消を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 収益拡大に向けた営業力の強化

当社は従来より CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）に基づく営業改革を進めてまいりました。今後はこの改革の実効性を高めるため、これまで実践した営業手法等について、取り組み結果の検証・分析を行い、営業活動をより効率的なものにしてまいります。また、コールセンター、インターネット等の非対面チャネルを、対面営業の補完機能として強化していくことにより、お客さまの利便性を高めるとともに、お客さまに対してよりきめの細かいサービスを提供してまいります。さらに、市場動向を踏まえ、お客さまのニーズに合致した商品、情報を適切なタイミングで提供出来るよう努めてまいります。

(2) 営業基盤の拡充

収益拡大に向けた営業力の強化とあわせて、みずほフィナンシャルグループ各社との連携強化を通じて、営業基盤の拡充を図ってまいります。具体的施策として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗化を進めており、特に今後は、「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称)の新店を加速させ(当期中に11ヶ店出店いたしました)グループ連携を通じた顧客基盤の拡充を図ってまいります。また、証券仲介業の解禁等、規制緩和への対応については、みずほ銀行等との連携を進めることで、新たなお客さま獲得の機会に繋がるものと考え、積極的に対応してまいります。

一方、法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携を軸に、資金運用・資金調達業務、IR・コンサルティング業務、さらに持株会・ストックオプション等の制度商品拡販に向けた職域営業等をより一層推進してまいります。たとえばストックオプションについては、信販会社と提携し、権利行使代金をクレジットカードで決済するサービスをこの7月から開始いたしました。

(3) 経営体質の一層の強化

経営体質の一層の強化を図るべく、強固な収支構造と財務体質の確立を目指します。引き続き経費削減、業務の効率化等に努め、ローコスト体制を維持してまいります。

また、これまでと同様に教育研修等を含め、コンプライアンス態勢の強化に注力し、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築を目指してまいります。さらに、来年4月の個人情報保護法の全面施行等を踏まえ、従来に増して厳格な顧客情報管理を徹底するため、現在社内体制を強化しているところであります。

5. 会社が対処すべき課題

今後、証券仲介業の開始等の規制緩和により、今まで以上に幅広い層の投資家の証券市場への参加や、パイオフの解禁によるリスクフリーマネーの流動化等が見込まれることから、当社にとって収益拡大の機会がますます増大するものと考えられます。

このような環境下において、当社といたしましては、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かしつつ、お客さまのニーズに的確かつ迅速に対応していくことにより、収益拡大及び営業基盤の拡充を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

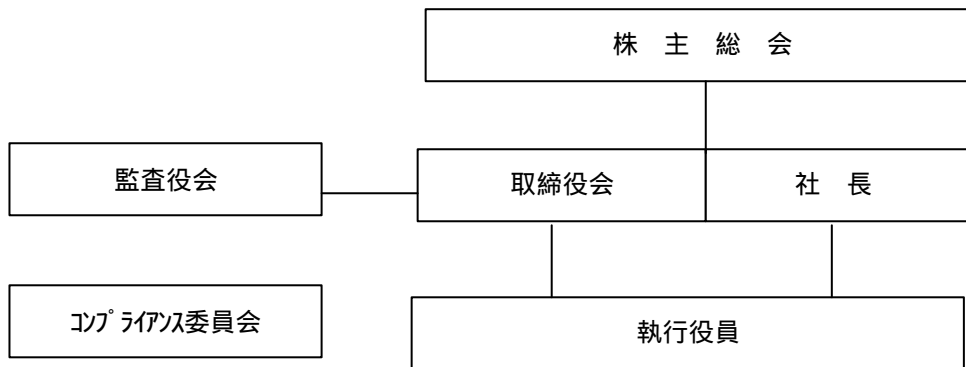
当社は執行役員制度を採用しており、執行役員に業務執行を、取締役経営の意思決定及び監督の機能を分担させ、それぞれの責任を明確化しております。また、執行役員の処遇については、業績連動化と柔軟性を高めることにより、担当業務執行成果と責任への反映度を高めております。

(2) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、4名いる監査役のうち2名は社外監査役により構成されております(社外取締役は選任されておられません)。また、上記の通り当社は執行役員制度を採用しており、取締役会は、執行役員の選任、監督を行い、執行役員は取締役会の決定に従い業務執行を行っております。また、取締役会、監査役会とは独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、取締役を初めとする全役職員を対象に法令諸規則等の遵守状況等を監督しております。

なお、当社の業務執行・監督の仕組みは下図の通りとなっております。



内部統制システムの整備状況

a 内部監査体制

当社は内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する業務監査部をいずれの業務ラインにも属さない、独立した部署として設置し、営業部支店はもとより、本社各部室を対象とした監査、及びシステム監査を実施する体制を整えております。

b リスク管理体制

当社は経営の健全性を確保することを目的として、リスク管理委員会を設置し、当社の市場リスク及び信用リスクを集中的に管理しております。

c 危機管理体制

当社は火災、震災等の災害やシステムダウン及び事故・犯罪その他の緊急事態発生時において、リスクの最小化を図り、可能な限り業務を継続し、お客さま及び株主に対して、責任を果たすとともに証券市場の信頼性確保のために最大限の努力を図る所存であります。そのための具体的施策として、当社は危機管理委員会を設置し、平時においては危機回避管理を行い、また、緊急時における指揮命令体制を整え、万一の場合を想定した訓練を実施しております。

社外監査役及びその近親者が就任する会社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
2名いる社外監査役について、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に係る該当事項はありません。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

「みずほフィナンシャルグループ変革のための『事業再構築』」によりグループの証券分野の再編に伴い、当社は昨年3月に株式会社みずほ銀行の子会社となり、株式会社みずほ銀行は当社議決権の過半数を保有することとなりました。

株式会社みずほ銀行の親会社である株式会社みずほホールディングス、さらにその親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループを中心とする「みずほフィナンシャルグループ」において、当社はグループの中核証券会社として、資産運用・資金調達等あらゆるニーズに対する証券ソリューション機能をきめ細かく提供してまいります。

当社の連結経営成績及び財政状態について

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業経営者マインドの改善や民間設備投資の増加などを背景に、拡大基調が維持される中での動きとなりました。民間設備投資の回復要因として、業績が好調な素材型製造業を中心に、非製造業や中小企業などへも裾野を広げる形で拡大した点が指摘できます。個人消費は、デジタルカメラ・カメラ付き携帯電話・薄型テレビなどに対する需要の増加と共に、教養、娯楽などサ・ビス支出の拡大も寄与することで、堅調な動きとなりました。ただ、夏場以降は、原油価格の高騰や電気機械での在庫調整の動き等、国内景気や企業業績の先行きに対する影響が懸念される状況ともなりました。

株式市場は、期初に設備投資や個人消費等、内需回復が鮮明となったことからデフレ脱却期待が高まり上昇基調を強めました。海外投資家に加え個人投資家の売買が活発化し、売買高が高水準となる中、日経平均は1万2,000円の大台を回復しました。しかし、5月に入ると米国や中国の金融引締め懸念から海外投資家中心に利益を確定する動きが強まり、日経平均が1万500円付近まで急落する場面がありました。その後の日経平均は、景気、企業業績の拡大を背景に上昇に転じたものの高値を超える事なく、7月以降は、原油価格の高騰や電気機械の在庫調整懸念等から調整含みの展開となりました。8月中旬から期末まで1万1000円を挟んだ神経質な推移となりました。

公社債市場は、景気の本格回復やデフレ脱却への期待感、米国での早期利上げ観測の高まりなどを背景に、期初より下値をじりじりと切り下げる展開（利回り上昇）となり、6月中旬には指標銘柄である新発10年国債利回りが一時2000年9月以来の高水準となる1.9%台を付けるなど、大きく売り込まれる場面がありました。しかし、7月に入ると投資家の押し目買いから下値固めの動きとなったことに加え、8月以降は日米経済に減速感が出始めたことなどから、一転して債券相場は戻り高値を試す展開となりました。9月下旬には同10年債利回りが一時3月下旬以来となる1.3%台まで低下しました。

為替（ドル円）市場は、春先から年央までは、米国の雇用改善などが評価される形で円安・ドル高方向での動きとなりました。しかし、その後は、原油価格上昇などから想定される日米経済の減速懸念より、両国の景気格差をなかなか見定め難い状況となったことから、為替相場は1ドル＝110円を中心とした狭いレンジでの展開となりました。

このような環境のもと、当中間期の当社グループ業績は、営業収益が231億87百万円（前年同期比97.1%）、純営業収益は225億46百万円（同98.0%）となり、経常利益は47億38百万円（同83.1%）、当中間純利益は25億45百万円（同50.4%）となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

1. 経営成績

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は167億42百万円（前年同期比123.2%）となりました。その内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当期の東証の1日平均売買高（一部・二部合計）は金額で1兆3,862億87百万円（前年同期比137.7%）となり、この間の当社の株式受託売買高は、金額で1兆8,726億11百万円（同132.4%）、株式委託手数料は118億37百万円（同133.0%）となりました。一方、債券委託手数料は56百万円（同59.4%）となりました。

引受け・売出し手数料

日経平均が1万500円から1万2,000円のボックス圏で推移する中、当期の株式発行市場において新規公開銘柄が、昨年9月以来、初値が公開価格を上回る状態が続いているなど人気化していることもあり、74社の新規株式公開がありました。こうした中、当社は大幅に実績を伸ばし、主幹事5社、幹事2社、シ団27社の引受けを行いました（前年同期は、主幹事1社、幹事1社、シ団11社）。その結果、株式の引受け・売出し手数料は9億27百万円（前年同期比221.8%）となりました。

また、既公開企業では130社が株式の公募・売出しを行い、こちらでも当社は実績を伸ばし、主幹事4社、幹事5社、シ団18社の引受けを行いました（前年同期は、主幹事1社、幹事2社、シ団9社）。

一方、債券発行市場では、転換社債型新株予約権付社債で2銘柄の主幹事を務め、その他に幹事1社、シ団4社の引受けを行い、債券の引受け・売出し手数料は5億67百万円（前年同期比250.7%）となりました。

これらの結果、引受け・売出し手数料は合計で14億95百万円（同231.9%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期は、投資家ニーズの高い毎月分配型投信の販売に注力いたしましたが、外国投信の募集手数料の減少をカバー出来ませんでした。結果として、募集・売出しの取扱手数料全体では、17億24百万円（同72.4%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料においては、コンサルティング手数料、投資信託の代行手数料等の増収により、合計で16億8百万円（同106.6%）となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、外国株式の店頭仕切商いが減少したことにより、株券等のトレーディング益が7億85百万円（同40.1%）となりました。また、外国債券の販売額が前年同期の水準を下回ったことから、債券等のトレーディング益は48億88百万円（同66.8%）となりました。その他のトレーディング損益を加えた合計では57億56百万円（同59.7%）を計上しました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は6億87百万円（同105.9%）、金融費用は6億40百万円（同72.2%）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、47百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期は、賞与支給額増加等の人件費の増加要因がありましたが、不動産関係費等の経費削減に努めた結果、販売費・一般管理費は180億11百万円（同103.4%）と、ほぼ前年同期並みの水準を維持いたしました。

(5) 特別損益

当期の特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益4億4百万円や貸倒引当金戻入1億14百万円等、計5億19百万円を計上し、特別損失として減損損失20億69百万円や退職給付変更時差異5億76百万円等、計27億9百万円を計上しました。なお、減損損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき計上した土地及び建物に係る損失であります。同基準の適用義務は来期からですが、当社は財務の健全性を図るため当期より適用しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産は有価証券担保貸付金の増加等により、前年同期に比し 1,350 億 33 百万円増加して 5,721 億 10 百万円となりました。

負債合計は、有価証券担保借入金の増加等により、前年同期に比し 1,268 億 58 百万円増加して 4,979 億 78 百万円となりました。

また、資本合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前年同期に比し 81 億 75 百万円増加し、741 億 31 百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券貸借取引受入金等の増加により、35 億 12 百万円のプラスになりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、IT 関連投資による固定資産取得額が増加したことから、2 億 22 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により支出が増加したことから、24 億 93 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、362 億 47 百万円となりました。

3. 次期の見通し

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 年 度 中 間 (16.9.30)	前 年 度 中 間 (15.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (16.3.31)
流 動 資 産	535,351	395,602	139,748	392,724
現 金 ・ 預 金	36,287	33,463	2,824	35,399
預 託 金	15,207	17,201	1,994	17,189
顧 客 分 別 金 信 託	15,000	17,011	2,011	17,000
そ の 他	207	189	17	189
ト レー ディ ン グ 商 品	200,140	159,554	40,585	144,797
商 品 有 価 証 券 等	199,998	159,443	40,554	144,765
デ リ バ ティ ブ 取 引	141	110	30	32
約 定 見 返 勘 定	13,142		13,142	5,620
信 用 取 引 資 産	63,728	40,771	22,957	47,704
信 用 取 引 貸 付 金	53,758	36,100	17,658	43,805
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	9,970	4,670	5,299	3,899
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	203,092	134,754	68,338	138,034
借 入 有 価 証 券 担 保 金	193,393	129,554	63,838	128,235
現 先 取 引 貸 付 金	9,699	5,199	4,500	9,799
立 替 金	318	310	8	363
短 期 差 入 保 証 金	671	6,727	6,055	758
未 収 収 益	1,605	1,652	47	1,736
繰 延 税 金 資 産	46	35	10	43
そ の 他 の 流 動 資 産	1,320	1,494	173	1,425
貸 倒 引 当 金	210	362	152	349
固 定 資 産	36,759	41,474	4,714	41,500
有 形 固 定 資 産	6,912	9,229	2,316	8,965
無 形 固 定 資 産	3,372	3,915	543	3,514
投 資 そ の 他 の 資 産	26,473	28,328	1,854	29,021
投 資 有 価 証 券	17,893	18,175	282	19,596
長 期 差 入 保 証 金	8,058	8,926	867	8,453
繰 延 税 金 資 産	37	9	28	11
そ の 他 の 投 資 等	2,212	2,616	403	2,614
貸 倒 引 当 金	1,727	1,398	328	1,654
資 産 合 計	572,110	437,076	135,033	434,224

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
科 目	当 年 度 中 間 (16.9.30)	前 年 度 中 間 (15.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (16.3.31)
流 動 負 債	464,836	364,427	100,408	353,632
ト レーディング商品	175,073	99,273	75,800	107,592
商品有価証券等	175,064	99,264	75,800	107,588
デリバティブ取引	8	8	0	4
約 定 見 返 勘 定		6,519	6,519	
信 用 取 引 負 債	22,611	20,123	2,487	21,149
信 用 取 引 借 入 金	10,682	13,974	3,291	15,146
信用取引貸証券受入金	11,928	6,149	5,778	6,002
有価証券担保借入金	225,511	159,209	66,301	162,438
有価証券貸借取引受入金	209,811	143,957	65,854	134,140
現 先 取 引 借 入 金	15,699	15,252	446	28,298
預 り 金	13,843	10,451	3,391	13,813
受 入 保 証 金	4,829	5,520	690	4,213
短 期 借 入 金	11,840	18,320	6,480	9,820
一年以内返済予定長期借入金		35,000	35,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	1,500	7,800	6,300	1,000
未 払 法 人 税 等	179	37	142	78
賞 与 引 当 金	807	592	215	706
そ の 他 の 流 動 負 債	8,639	1,579	7,060	2,820
固 定 負 債	32,576	6,293	26,283	7,683
長 期 借 入 金	25,000		25,000	
繰 延 税 金 負 債	1,626	1,309	317	2,137
退 職 給 付 引 当 金	5,856	4,866	990	5,449
そ の 他 の 固 定 負 債	92	117	24	96
特 別 法 上 の 準 備 金	565	399	166	565
負 債 合 計	497,978	371,120	126,858	361,881
少 数 株 主 持 分				
資 本 の 部				
科 目	当 年 度 中 間 (16.9.30)	前 年 度 中 間 (15.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (16.3.31)
資 本 金	80,288	80,288		80,288
利 益 剰 余 金	8,449	16,288	7,838	10,995
その他有価証券評価差額金	2,371	2,001	369	3,115
自 己 株 式	78	45	32	65
資 本 合 計	74,131	65,955	8,175	72,343
負債、少数株主持分及び資本合計	572,110	437,076	135,033	434,224

中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当年度中間 (16.4.1～16.9.30)	前年度中間 (15.4.1～15.9.30)	前年度中間期比	前 年 度 (15.4.1～16.3.31)
営 業 収 益	23,187	23,887	97.1	48,757
受 入 手 数 料	16,742	13,594	123.2	30,305
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,756	9,643	59.7	17,136
金 融 収 益	687	649	105.9	1,314
金 融 費 用	640	887	72.2	1,610
純 営 業 収 益	22,546	23,000	98.0	47,146
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	18,011	17,425	103.4	35,389
取 引 関 係 費	1,817	1,814	100.2	3,585
人 件 費	9,247	8,544	108.2	17,601
不 動 産 関 係 費	2,591	3,324	77.9	6,530
事 務 費	1,740	1,118	155.6	2,490
減 価 償 却 費	1,080	1,249	86.5	2,507
租 税 公 課	304	132	230.0	245
貸 倒 引 当 金 繰 入		18		18
そ の 他	1,229	1,222	100.5	2,411
営 業 利 益	4,535	5,574	81.4	11,757
営 業 外 収 益	392	338	116.1	678
営 業 外 費 用	188	210	89.6	402
経 常 利 益	4,738	5,701	83.1	12,033
特 別 利 益	519	370	140.3	549
特 別 損 失	2,709	971	278.9	2,158
税金等調整前中間(当期)純利益	2,549	5,100	50.0	10,424
法人税、住民税及び事業税	33	37	89.0	78
法 人 税 等 調 整 額	29	11		1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,545	5,052	50.4	10,345

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (16.4.1~16.9.30)	前年度中間 (15.4.1~15.9.30)	前 年 度 (15.4.1~16.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高			
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	10,995	21,340	21,340
利益剰余金増加高	2,545	5,052	10,345
中間(当期)純利益	2,545	5,052	10,345
利益剰余金減少高			
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,449	16,288	10,995

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 中 間 (16.4.1～16.9.30)	前 年 度 中 間 (15.4.1～15.9.30)	前 年 度 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,549	5,100	10,424
減価償却費	1,080	1,249	2,507
退職給付引当金の増減額(減少)	407	618	1,201
貸倒引当金の増減額(減少)	66	13	256
受取利息及び受取配当金	88	190	291
支払利息	395	433	896
投資有価証券評価減	57	101	135
投資有価証券売却損益	398	290	511
固定資産除却損	70	48	108
減損損失	2,069		
顧客分別金信託の増減額(増加)	2,000	4,996	4,985
貸付金の増減額(増加)	4	36	39
立替金及び預り金	75	2,457	5,765
トレーディング商品	5,109	43,402	54,402
信用取引資産の増減額(増加)	16,024	17,641	24,574
信用取引負債の増減額(減少)	1,462	3,882	4,907
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	75,671	105,871	115,688
借入有価証券担保金の増減額(増加)	65,157	119,214	120,533
現先取引貸付金の増減額(増加)	99	3,300	1,299
現先取引借入金の増減額(減少)	12,599	44,685	31,639
差入保証金の増減額(増加)	482	728	7,170
受入保証金の増減額(減少)	614	2,004	677
その他	5,989	1,732	3,047
小 計	3,795	10,576	33,005
利息及び配当金の受取額	127	225	283
利息の支払額	332	438	847
法人税等の支払額	78	67	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,512	10,295	32,373
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		5,056	5,056
投資有価証券の売却による収入	442	827	1,463
有形固定資産の取得による支出	312	290	503
有形固定資産の売却による収入	96		3
無形固定資産の取得による支出	449	256	530
その他	0		54
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	4,777	4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	2,020		8,500
コマーシャル・ペーパー発行による収入	19,500	23,300	50,300
コマーシャル・ペーパー償還による支出	19,000	15,500	49,300
長期借入による収入	25,000		
長期借入金の返済による支出	30,000		5,000
自己株式の取得による支出	13	10	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,493	7,789	12,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	169	150
現金及び現金同等物の増減額(減少)	888	13,138	15,123
現金及び現金同等物の期首残高	35,359	20,235	20,235
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,247	33,373	35,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 みずほインベスターズビジネスサービス株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当なし
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社 該当なし
 - (2) 持分法を適用しない関連会社 勸角インベストメント株式会社
持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。
 - b. 時価のないもの
総平均法による原価法によっております。
 - (3) 減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
無形固定資産及び投資その他の資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
 - a. 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算基準による支払見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益は3百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は2,065百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,736 百万円	9,481 百万円	9,739 百万円
2. 保証債務	23 百万円	26 百万円	24 百万円

[中間連結損益計算書関係]

特別損益の内訳	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	404	327	549
証券取引責任準備金戻入	0	42	
金融先物取引責任準備金戻入	0	0	0
貸倒引当金戻入	114		
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
減 損 損 失	2,069		
弁護士への成功報酬		154	211
ゴルフ会員権評価減		101	496
退職給付変更時差異	576	576	1,153
投資有価証券評価減	57	101	135
投資有価証券売却損	6	37	38
証券取引責任準備金繰入れ			123

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
	百万円	百万円	百万円
現金・預金	36,287	33,463	35,399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	90	40
現金及び現金同等物	36,247	33,373	35,359

有価証券及びデリバティブ取引の時価等

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの (平成16年9月30日現在)

商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	722	96
債 券	197,266	174,968
C P 及 び C D	1,999	
受 益 証 券 等	10	

デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	420	1		
先 物 取 引	10,166	139	10	0
為 替 予 約 取 引	593	1	1,016	8

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外 (平成16年9月30日現在)

満期保有目的の債券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,035	5,019	16

その他有価証券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	6,865	10,863	3,998
株 式	6,865	10,863	3,998
そ の 他	0	0	0

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (固定資産に属するもの)

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,994 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成17年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円 , %)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
委託手数料	11,915	9,060	131.5	20,426
(株 券)	(11,837)	(8,903)	(133.0)	(20,177)
(債 券)	(56)	(94)	(59.4)	(149)
引受け・売出し手数料	1,495	644	231.9	1,314
(株 券)	(927)	(418)	(221.8)	(962)
(債 券)	(567)	(226)	(250.7)	(351)
募集・売出しの取扱手数料	1,724	2,380	72.4	5,594
その他の受入手数料	1,608	1,508	106.6	2,970
合 計	16,742	13,594	123.2	30,305

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円 , %)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
株 券	13,036	9,780	133.3	21,961
債 券	1,072	849	126.3	1,441
受 益 証 券	2,186	2,600	84.1	6,104
そ の 他	446	364	122.5	798
合 計	16,742	13,594	123.2	30,305

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円 , %)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
株 券 等	785	1,957	40.1	3,347
債券等・その他	4,971	7,686	64.7	13,789
債 券 等	4,888	7,317	66.8	13,681
そ の 他	83	368	22.6	107
合 計	5,756	9,643	59.7	17,136

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	〔 15. 7. 1 〕 〔 15. 9.30 〕	〔 15.10. 1 〕 〔 15.12.31 〕	〔 16. 1. 1 〕 〔 16. 3.31 〕	〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6.30 〕	〔 16. 7. 1 〕 〔 16. 9.30 〕
営業収益	12,584	12,120	12,749	12,615	10,572
受入手数料	8,142	7,561	9,149	9,669	7,073
トレーディング損益	4,086	4,218	3,274	2,608	3,147
金融収益	354	339	325	336	350
金融費用	467	372	351	306	334
純営業収益	12,116	11,747	12,398	12,308	10,237
販売費・一般管理費	8,570	8,840	9,123	9,097	8,914
取引関係費	897	900	870	924	893
人件費	4,267	4,516	4,539	4,690	4,556
不動産関係費	1,614	1,622	1,583	1,355	1,235
事務費	570	523	848	752	988
減価償却費	630	631	626	536	544
租税公課	59	54	58	195	109
貸倒引当金繰入れ	7	5	4		
その他の	538	597	590	641	587
営業利益	3,545	2,907	3,275	3,211	1,323
営業外収益	272	165	175	263	129
営業外費用	78	43	147	144	44
経常利益	3,739	3,028	3,302	3,330	1,408
特別利益	286	10	169	142	376
特別損失	314	485	701	298	2,410
税金等調整前当期純利益	3,711	2,553	2,770	3,174	625
法人税、住民税及び事業税	20	10	30	17	16
法人税等調整額	14	13	23	20	8
当期純利益	3,677	2,529	2,763	3,178	633